

会派説明件名一覧表

- 1 平成22年度12月補正予算について（企画部）
- 2 総合文化施設建設について（企画部）
- 3 第五次新居浜市長期総合計画の策定について（企画部）
- 4 行政改革大綱2011（案）について（企画部）
- 5 新居浜市事務分掌条例の一部を改正する条例について（企画部）
- 6 新居浜駅前広場とシンボルロードにおける
モニュメントの設置方針について（建設部）

平成22年

第5回新居浜市議会定例会議案概要（部局名）

番 号	件 名	備 考	
報告第25号	専決処分の報告について	和解について	建設部 (建築住宅課)
報告第26号	専決処分の報告について	和解及び損害賠償の額の決定について	経済部 (農林水産課)
報告第27号	専決処分の報告について	損害賠償の額の決定について	建設部 (道路課)
報告第28号	専決処分の報告について	損害賠償の額の決定について	福祉部 (国保課)
議案第66号	新たに生じた土地の確認について	新居浜市黒島一丁目930番110、930番111、930番112、930番113及び930番43の地先公有水面埋立地14,259.55平方メートル	企画部 (総合政策課)
議案第67号	町の区域の変更について	新居浜市黒島一丁目14,259.55平方メートル編入	同上
議案第68号	工事請負契約について	東予港東港地区臨海工業用地造成工事(その1)	総務部 (契約課)
議案第69号	第五次新居浜市長期総合計画基本構想について	総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定めることについて、地方自治法第2条第4項の規定により議会の議決を求めるもの	企画部 (総合政策課)
議案第70号	新居浜市別子山ふるさと館及び新居浜市別子山市民プールの指定管理者の指定について	新居浜市教育委員会が管理する新居浜市別子山ふるさと館及び新居浜市別子山市民プールの指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるもの	教育委員会事務局 (体育文化課)
議案第71号	新居浜市立児童館の指定管理者の指定について	新居浜市立児童館の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるもの	福祉部 (児童福祉課)
議案第72号	新居浜市立老人福祉センターの指定管理者の指定について	新居浜市立老人福祉センターの指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるもの	福祉部 (介護福祉課)
議案第73号	新居浜市別子観光センター及び新居浜市森林公園ゆらぎの森の指定管理者の指定について	新居浜市別子観光センター及び新居浜市森林公園ゆらぎの森の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるもの	経済部 (運輸観光課)
議案第74号	新居浜市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	特定任期付職員について、人事院勧告に伴う国の一般職の特定任期付職員に係る給与改定に準じて給料等の改定を行うための条例の一部改正	総務部 (人事課)
議案第75号	新居浜市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	議会議員について、人事院勧告に伴う国の指定職俸給表の適用を受ける職員に係る給与改定に準じて期末手当の支給割合を改めるための条例の一部改正	同上
議案第76号	新居浜市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	特別職の職員について、人事院勧告に伴う国の指定職俸給表の適用を受ける職員に係る給与改定に準じて期末手当の支給割合を改めるための条例の一部改正	同上
議案第77号	新居浜市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について	教育長について、人事院勧告に伴う国の指定職俸給表の適用を受ける職員に係る給与改定に準じて期末手当の支給割合を改めるための条例の一部改正	同上
議案第78号	新居浜市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	一般職の職員について、人事院勧告に伴う一般職の国家公務員に係る給与改定に準じて給料等の改定を行うための条例の一部改正	同上

番 号	件 名	備 考
議案第79号	新居浜市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について	社会経済情勢の変化に対応し、新たな行政課題や多様化する市民要望に即応した効率的な行政組織を編成するとともに、平成23年度から始まる第五次長期総合計画に位置付けられた事業を着実に実施し、地域主権時代を担うことができる組織体制を構築するための条例の一部改正 企 画 部 (総合政策課)
議案第80号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	一般職の国家公務員に係る人事院規則の一部改正に準じて、外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の派遣期間中の給与の支給割合に調整の余地を持たせるための条例の一部改正 総 務 部 (人事課)
議案第81号	新居浜市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	要介護認定等の申請件数の増加に伴い、介護認定審査会の委員の定数を審査判定業務の円滑な実施に必要なものに改めるための条例の一部改正 福 祉 部 (介護福祉課)
議案第82号	平成22年度新居浜市一般会計補正予算(第4号)	介護基盤緊急整備事業及び市営住宅改善事業の公共事業をはじめ、企業誘致整備対策事業等の単独事業のほか、感染症等予防費、緊急雇用創出事業等の施策費及び経常経費について予算措置するもの 企 画 部 (財政課)
議案第83号	平成22年度新居浜市渡海船事業特別会計補正予算(第1号)	渡海船事業に係る人件費について予算措置するもの 同 上
議案第84号	平成22年度新居浜市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	公共下水道事業に係る人件費及び補償金免除繰上償還に伴う元金償還金について予算措置するもの 同 上
議案第85号	平成22年度新居浜市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	国民健康保険事業に係る人件費について予算措置するもの 同 上
議案第86号	平成22年度新居浜市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	介護保険事業に係る人件費及び認定調査費について予算措置するもの 同 上
議案第87号	平成22年度新居浜市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	後期高齢者医療事業に係る人件費について予算措置するもの 同 上

追加提出予定

- 1 新居浜市固定資産評価審査委員会の委員の選任について
- 2 新居浜市教育委員会の委員の任命について
- 3 新居浜市公平委員会の委員の選任について
- 4 新居浜港務局委員会の委員の任命について
- 5 新居浜港務局の監事の任命について
- 6 人権擁護委員の候補者の推薦について(諮問)

平成22年度12月補正予算（案）の概要

1 予算規模等

今回の補正予算は、介護基盤緊急整備事業、市営住宅改善事業の公共事業をはじめ、企業誘致整備対策事業等の単独事業のほか、感染症等予防費、緊急雇用創出事業等の施策費並びに経常経費について予算措置しています。

この結果、一般会計では、補正額2億7,326万8千円の増、補正後の予算総額は歳入歳出それぞれ454億6,994万9千円となり、対前年度同期比は、13億4,812万4千円、3.1%の増となっています。

また、特別会計では、

- (1) 渡海船事業特別会計が、補正額2万4千円の減、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億2,698万8千円となり、対前年度同期比は、645万9千円、4.8%の減
- (2) 公共下水道事業特別会計が、補正額1億2,484万2千円の増、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ54億989万1千円となり、対前年度同期比は、28億8,523万7千円、34.8%の減
- (3) 国民健康保険事業特別会計が、補正額712万5千円の減、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ128億9,005万1千円となり、対前年度同期比は、8,267万1千円、0.6%の増
- (4) 介護保険事業特別会計が、補正額56万円の増、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ109億4,107万2千円となり、対前年度同期比は、6億1,603万7千円、6.0%の増
- (5) 後期高齢者医療事業特別会計が、補正額355万2千円の減、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ15億8,014万1千円となり、対前年度同期比は、1億3,581万5千円、7.9%の減

一般会計、特別会計合わせた補正額は、3億8,774万9千円の増、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ774億8,191万1千円となり、対前年度同期比は、5億3,699万1千円、0.7%の減となっています。

2 一般会計補正予算の主な事業

(1) 公共事業

介護基盤緊急整備事業 (福祉部 介護福祉課)

1 事業目的

新居浜市高齢者福祉計画2009に基づき、老人福祉施設の整備を促進し、介護サービスの基盤充実に努める。

2 補正の内容 補助金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		931,122	12,927	944,049
財源内訳	国	17,712	12,927	30,639
	県	913,410	0	913,410

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（スプリンクラー整備、自動火災報知設備等）の内示による補正。

(1) 補助金 12,927千円

認知症高齢者グループホームスプリンクラー等整備事業 5施設

3 補正に係る財源内訳

(1) 国 (定額) 12,927千円 (地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金)

市営住宅改善事業 (建設部 建築住宅課)

1 事業目的

市営住宅の設備環境の整備を行い、入居者の快適な生活と安全の確保を図る。

2 補正の内容 工事費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		28,154	13,965	42,119
財源内訳	国	1,575	6,219	7,794
	市債	1,900	7,600	9,500
	諸収入	6,482	0	6,482
	一財	18,197	146	18,343

地上デジタル放送に対応するため、受信設備改修工事を実施する。

(1) 工事費 13,965千円

市営住宅地上波デジタル放送受信設備改修工事

3 補正に係る財源内訳

(1) 国 6,219千円

(2) 市債 100% 7,600千円

(3) 一財 146千円

総合文化施設建設事業（企画部 駅周辺整備室）（新規）**1 事業目的**

新居浜駅周辺整備計画において核施設となる総合文化施設（仮称：あかがねミュージアム）については、平成25年度末までの施設完成を目指すため。

2 補正の内容 継続費の設定

(単位：千円)

事業名	年度	年割額
総合文化施設建設事業	平成22年度	0
	平成23年度	189,000
	計	189,000

美術館・小劇場・太鼓台ミュージアム・産業遺産インフォメーションなど多様な機能を有する総合文化施設（仮称：あかがねミュージアム）を建設するため、建物及び展示等の基本設計・実施設計を行うため、継続費を設定する。

(1) 委託料 189,000千円

総合文化施設建設のための基本設計・実施設計委託料

3 継続費補正に係る財源内訳

- (1) 国 75,600千円
- (2) 市債 95% 107,700千円(合併特例債)
- (3) 一財 5,700千円

小学校耐震補強対策事業（教育員会事務局 学校教育課）**1 事業目的**

地震による校舎、体育館の倒壊等から児童・生徒を守り、安全で快適な教育環境の整備を図る。

2 補正の内容 継続費の設定

(単位：千円)

事業名	年度	年割額
小学校耐震補強対策事業	平成22年度	0
	平成23年度	8,080
	計	8,080

平成24年度実施予定の角野小学校の耐震及び大規模改造工事設計委託を行うため、継続費を設定する。

(1) 委託料 8,080千円

耐震補強及び大規模改造設計一式（角野小学校）

3 継続費補正に係る財源内訳

- (1) 市債 75% 6,000千円
- (2) 一財 2,080千円

公共事業費は、26,892千円の増となっています。

(2) 単独事業

企業誘致整備対策事業（経済部 商工労政課） (新規)

1 事業目的

内陸部に工業用地を確保することにより企業立地を推進する。

2 補正の内容 委託料の補正

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	14,500	14,500
財源内訳	一財	0	14,500	14,500

内陸型工業用地候補地について、測量及び地質調査等を行う。

- (1) 委託料 14,500千円
用地測量及び地質調査業務委託
用地鑑定委託料

森林居住環境整備事業（経済部 農林水産課）

1 事業目的

広域基幹林道加茂角野線の開設促進を図る。

2 補正の内容 負担金及び委託料の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		7,898	4,914	12,812
財源内訳	市債	0	4,000	4,000
	一財	7,898	914	8,812

国の補正予算に対応し、愛媛県において、本年度追加実施することとなったため、負担金及び附帯業務事業費を措置する。

- (1) 負担金 3,185千円
森林基幹道開設事業負担金
- (2) 委託料 1,729千円
森林基幹道開設付帯業務（支障木撤去）委託料

3 補正に係る財源内訳

- (1) 市債 100% 4,000千円（補正予算債）
- (2) 一財 914千円

ものづくり人材育成施設建設事業（経済部 商工労政課）

1 事業目的

少子高齢化、団塊世代の退職等により、技能技術の伝承と若手人材の育成確保が喫緊の課題となっていることから、体系的に人材育成を図るため、ものづくり人材育成施設（仮称：新居浜市ものづくり産業振興センター）の整備を図る。

2 補正の内容 債務負担行為の設定

（単位：千円）

事業名	期間	限度額
ものづくり人材育成施設建設事業	平成22年度から平成23年度	264,000

ものづくり人材育成施設建設を行うため、債務負担行為を設定する。

（1）工事費 264,000千円

ものづくり人材育成施設建設

単独事業費は、20,399千円の増となっています。

（3）施策事業

感染症等予防費（福祉部 保健センター）

1 事業目的

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種法に基づき、予防接種を実施する。

2 補正の内容 委託料の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		246,041	15,681	261,722
財源内訳	一財	246,041	15,681	261,722

接種期間の延長及び三価ワクチンへの変更により接種者数の増加が見込まれるため。

（1）委託料 15,681千円

高齢者インフルエンザ予防接種委託料

地域生活支援推進費（福祉部 福祉課） （組替）

1 事業目的

障害児タイムケア事業は、障害児に対し、学校の放課後時間、休日及び夏休み等長期休暇時間において、障害児の健全な育成を図るとともに、保護者の就労支援及び一時的な休息等福祉の増進を目的に、平成18年度から総合福祉センター（放課後クラブぴあ）で、平成21年度からはコミュニティーハウス三恵（四葉のクローバー）においても実施している。

2 補正の内容 委託料への組替

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		71,722	0	71,722
財源内訳	国	12,756	0	12,756
	県	6,377	0	6,377
	一財	52,589	0	52,589

浮島小学校にて重度肢体不自由児の長期休暇中のタイムケア事業を実施しているが、児童の療育を専門としている事業所への委託による実施に変更する。

- (1) 委託料 660千円
- (2) 賃金等 △575千円
- (2) 消耗品費 △30千円
- (3) 傷害保険料 △55千円

防火対策推進費（消防本部 予防課）

1 事業目的

各種防火団体の活動（一般家庭の防火診断、防火教室、防災訓練等）の際、火災予防普及啓発や震災対策用のパンフレットの提供や資器材等の貸出しを行い、市民へ防火、防災思想の普及啓発を図る。

2 補正の内容 備品購入費の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		1,090	973	2,063
財源内訳	諸収入	0	973	973
	一財	1,090	0	1,090

財団法人日本消防協会「女性消防隊による安全で災害に強い地域づくり推進事業、初期消火活動及び予防活動助成事業」の助成が決定されたため。

- (1) 備品購入費 973千円
軽可搬消防ポンプ一式

3 補正に係る財源内訳

- (1) 諸収入100% 973千円

緊急雇用創出事業**1 事業目的**

現下の厳しい雇用情勢に対処するため、各種緊急雇用創出事業を行う。

2 補正の内容 賃金、委託料等の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			95,913	5,458
財源内訳	県	95,913	5,458	101,371

- ・未就職卒業者職場体験事業（雇用人数8人）
- ・熟練技能データ解析事業（雇用人数3人）
- ・起業スペース仲介事業（雇用人数1人）

3 補正に係る財源内訳

(1) 県 100% 5,458千円

施策事業費は、62,009千円の増となっています。

(4) 経常経費**長期償元金償還金（企画部 財政課）****1 事業目的**

市債の将来負担利子を減らすため補償金免除繰上償還を実施する。

2 補正の内容 償還金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			4,891,880	99,176
財源内訳	使用料	154,641	0	154,641
	諸収入	30,309	0	30,309
	一財	4,706,930	99,176	4,806,106

補償金免除繰上償還に伴う元金償還金。

(1) 償還金 99,176千円

公共下水道事業特別会計繰出金（環境部 下水道管理課）**1 事業目的**

元金償還金追加、人件費補正のため繰出金を増額する。

2 補正の内容 繰出金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			1,214,534	124,842
財源内訳	一財	1,214,534	124,842	1,339,376

補償金免除繰上償還に伴う元金償還金、借換債元金償還及び人件費補正。

(1) 繰出金 124,842千円

経常経費は、163,968千円の増となっています。

3 事業を賄う財源（款別歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	今回補正額	補正後
市 税	17,512,385	200,000	17,712,385
国庫支出金	5,572,457	19,146	5,591,603
県支出金	3,799,330	26,243	3,825,573
財産収入	55,329	77,370	132,699
繰入金	247,999	△63,064	184,935
諸収入	1,824,093	1,973	1,826,066
市 債	6,238,259	11,600	6,249,859
計	45,196,681	273,268	45,469,949

4 特別会計の補正内容

（※財源内訳は今回補正に係る財源のみ記載しています。）

（1）渡海船事業特別会計

（単位：千円）

事業費	補正前	今回補正額	補正後
	127,232	△244	126,988
財源内訳 繰入金	107,051	△244	106,807

- ・総務費
人件費補正

（2）公共下水道事業特別会計

（単位：千円）

事業費	補正前	今回補正額	補正後
	5,285,049	124,842	5,409,891
財源内訳 繰入金	1,319,384	124,842	1,444,226

- ・総務費（△4,906千円）
人件費補正
- ・管理費（△4,051千円）
人件費補正
- ・公債費（133,799千円）
補償金免除繰上償還に伴う元金償還金及び借換債元金償還金

(3) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			12,897,176	△7,125
財源内訳	繰入金	1,128,761	△7,125	1,121,636

・総務費

人件費補正

(4) 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			10,940,512	560
財源内訳	国	2,671,096	△320	2,670,776
	県	1,506,565	△160	1,506,405
	繰入金	1,592,998	1,040	1,594,038

・総務費

総務管理費 (△4,782千円) 人件費補正

介護認定審査会費 (6,144千円) 申請件数の増加による事務費等の増

・地域支援事業費

包括的支援事業費 (△623千円) 人件費補正

選択型地域支援事業費 (△179千円) 人件費補正

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			1,583,693	△3,552
財源内訳	繰入金	354,572	△3,552	351,020

・総務費

人件費補正